

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月7日

**【四半期会計期間】** 第73期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** 株式会社大本組

**【英訳名】** OHMOTO GUMI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大本 榮一

**【本店の所在の場所】** 岡山市北区内山下1丁目1番13号

**【電話番号】** (086)225 5131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 大藤 強

**【最寄りの連絡場所】** 岡山市北区内山下1丁目1番13号

**【電話番号】** (086)225 5131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 大藤 強

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大本組東京支店  
(東京都千代田区永田町二丁目17番3号)

株式会社大本組大阪支店  
(大阪市北区南森町二丁目4番4号)

株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第73期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第72期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	20,740	20,580	88,518
経常利益 (百万円)	318	192	1,445
四半期(当期)純利益 (百万円)	116	263	611
純資産額 (百万円)	46,625	46,132	45,885
総資産額 (百万円)	102,350	79,822	83,253
1株当たり純資産額 (円)	1,516.57	1,500.75	1,492.77
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.79	8.58	19.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.6	57.8	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,550	1,826	8,343
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,430	5,579	94
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,633	2,134	403
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	21,594	13,255	14,874
従業員数 (人)	961	891	876

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	891[ 111]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	840[ 69]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

区分	前第1四半期連結会計期間(百万円) (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間(百万円) (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
建設事業	8,016	9,773 ( 21.9%増)
不動産事業		53 ( )
合計	8,016	9,826 ( 22.6%増)

#### (2) 売上実績

区分	前第1四半期連結会計期間(百万円) (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間(百万円) (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
建設事業	20,610	19,122 ( 7.2%減)
不動産事業		1,340 ( )
その他の事業	129	117 ( 9.1%減)
合計	20,740	20,580 ( 0.8%減)

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。  
 なお、不動産事業は建設事業に付随して行っております。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第72期第1四半期 累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	土木	41,686	3,517	45,204	8,036	37,167	45.2	16,809	6,017
	建築	47,384	4,499	51,883	12,574	39,309	20.7	8,148	10,929
	計	89,070	8,016	97,087	20,610	76,477	32.6	24,957	16,946
第73期第1四半期 累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	土木	26,366	7,603	33,970	4,961	29,008	19.1	5,526	5,325
	建築	50,528	2,169	52,698	14,161	38,537	18.7	7,208	10,773
	計	76,895	9,773	86,669	19,122	67,546	18.9	12,735	16,099
第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木	41,686	30,341	72,027	45,661	26,366	19.6	5,162	31,995
	建築	47,384	45,537	92,921	42,393	50,528	21.0	10,595	43,195
	計	89,070	75,878	164,949	88,054	76,895	20.5	15,758	75,191

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。  
2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第72期第1四半期 会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	土木工事	4,298	3,738	8,036
	建築工事	158	12,415	12,574
	計	4,456	16,153	20,610
第73期第1四半期 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	土木工事	1,805	3,156	4,961
	建築工事	148	14,012	14,161
	計	1,954	17,168	19,122

- (注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。
- 第72期第1四半期会計期間 請負金額10億円以上の主なもの  
 イオン(株) イオンおゆみ野ショッピングセンター新築工事  
 イオン九州(株) イオンSUC大木店建設工事  
 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九幹鹿、白水北BL他
- 第73期第1四半期会計期間 請負金額10億円以上の主なもの  
 東京製鐵(株) 田原工場 圧延機械基礎工事  
 (株)中国銀行 大供支店新築工事  
 西日本高速道路(株) 鳥取自動車道 江ノ原トンネル工事
- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上に該当する相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。
- 第72期第1四半期会計期間  
 イオン(株) 6,257百万円 30.4%
- 第73期第1四半期会計期間  
 三菱商事(株) 4,559百万円 23.8%

手持工事高(平成21年6月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	15,610	13,398	29,008
建築工事	2,081	36,456	38,537
計	17,691	49,854	67,546

- (注) 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。
- 三菱化学エンジニアリング(株) キッコーマン(株)野田工場製造第2部詰・製成リニューアル1期工事 平成22年1月完成予定
- 伊藤忠商事(株) さいたま市日進複合商業施設新築工事 平成22年2月完成予定
- 国土交通省 胆沢ダム堤体盛立(第2期)工事 平成24年3月完成予定

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年来の世界同時不況の影響が深刻さを増し、企業収益が大幅に低下したほか、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、景気はかつてない厳しい環境に直面しております。

主たる事業領域である建設業界におきましては、官公庁工事が引き続き低迷したほか、企業の設備投資に抑制の動きが広がったため民間工事が激減し、建設業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては、205億80百万円（前年同期比0.8%減）となりました。事業別売上高は、建設事業売上高191億22百万円（前年同期比7.2%減）、不動産事業売上高13億40百万円（前年同期はなし）、その他の事業売上高1億17百万円（前年同期比9.1%減）となりました。利益につきましては、営業利益1億24百万円（前年同期比45.8%減）、経常利益1億92百万円（前年同期比39.6%減）、四半期純利益2億63百万円（前年同期比126.5%増）となりました。なお、所在地別セグメントの業績につきましては、在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末残高から16億18百万円減少し、132億55百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期の75億50百万円増加に対して18億26百万円増加となりました。その主な要因は未成工事受入金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期の24億30百万円減少に対して55億79百万円減少となりました。その主な要因は定期預金の預入による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期の96億33百万円増加に対して21億34百万円増加となりました。その主な要因は短期借入金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は44百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,500,000
計	124,500,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,704,400	31,704,400	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,704,400	31,704,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		31,704		5,296		4,314

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿に基づいて記載しております。

### 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,552,000	30,552	
単元未満株式	普通株式 187,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,704,400		
総株主の議決権		30,552	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式796株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大本組	岡山市北区内山下 1 13	965,000		965,000	3.04
計		965,000		965,000	3.04

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	280	305	344
最低(円)	235	250	290

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,373	14,902
受取手形・完成工事未収入金等	31,225	33,151
有価証券	2,800	-
未成工事支出金	2 14,340	17,326
不動産事業支出金	-	1,194
材料貯蔵品	210	231
未収入金	1,157	3,175
その他	1,610	1,294
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	67,719	71,276
固定資産		
有形固定資産	1 5,393	1 5,443
無形固定資産	430	486
投資その他の資産		
投資有価証券	5,288	5,030
長期貸付金	31	35
その他	1,664	1,754
貸倒引当金	705	773
投資その他の資産合計	6,279	6,047
固定資産合計	12,103	11,976
資産合計	79,822	83,253

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,961	14,872
短期借入金	2,500	-
1年内返済予定の長期借入金	36	48
未払金	328	221
未払法人税等	24	117
未成工事受入金	9,922	13,934
不動産事業受入金	-	250
完成工事補償引当金	142	154
賞与引当金	130	497
工事損失引当金	2 195	231
その他	483	272
流動負債合計	26,725	30,600
固定負債		
退職給付引当金	3,021	2,990
役員退職慰労引当金	737	737
繰延税金負債	825	604
その他	2,380	2,435
固定負債合計	6,964	6,766
負債合計	33,689	37,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	35,759	35,849
自己株式	479	480
株主資本合計	44,890	44,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,242	905
評価・換算差額等合計	1,242	905
純資産合計	46,132	45,885
負債純資産合計	79,822	83,253

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	20,740	19,240
不動産事業売上高	-	1,340
売上高合計	20,740	20,580
売上原価		
完成工事原価	19,283	18,086
不動産事業売上原価	-	1,249
売上原価合計	19,283	19,336
売上総利益		
完成工事総利益	1,457	1,154
不動産事業総利益	-	90
売上総利益合計	1,457	1,244
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,227	1,119
営業利益	229	124
営業外収益		
受取利息	26	13
受取配当金	64	48
受取賃貸料	35	34
その他	0	0
営業外収益合計	127	96
営業外費用		
支払利息	17	3
賃貸収入原価	15	17
その他	5	7
営業外費用合計	38	28
経常利益	318	192
特別利益		
固定資産売却益	5	-
投資有価証券売却益	-	30
貸倒引当金戻入額	-	68
その他	1	1
特別利益合計	6	99
特別損失		
固定資産売却損	0	0
ゴルフ会員権売却損	-	1
投資有価証券評価損	177	-
その他	3	0
特別損失合計	181	1
税金等調整前四半期純利益	142	290
法人税、住民税及び事業税	26	26
法人税等合計	26	26
四半期純利益	116	263

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	142	290
減価償却費	120	115
退職給付引当金の増減額（は減少）	32	30
賞与引当金の増減額（は減少）	398	366
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	8	12
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	68
工事損失引当金の増減額（は減少）	164	35
受取利息及び受取配当金	91	61
支払利息	17	3
投資有価証券評価損益（は益）	177	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益（は益）	4	0
投資有価証券売却損益（は益）	0	30
投資有価証券償還損益（は益）	-	0
ゴルフ会員権売却損益（は益）	0	1
会員預り金の返還による支出	-	55
売上債権の増減額（は増加）	8,240	1,925
未成工事支出金の増減額（は増加）	2,668	2,985
たな卸資産の増減額（は増加）	514	1,215
仕入債務の増減額（は減少）	732	1,911
未成工事受入金の増減額（は減少）	2,235	4,011
その他の流動資産の増減額（は増加）	368	1,709
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,244	58
その他の固定資産の増減額（は増加）	13	88
その他の固定負債の増減額（は減少）	3	0
未払消費税等の増減額（は減少）	167	126
小計	10,625	1,881
利息及び配当金の受取額	78	54
利息の支払額	12	5
特別退職金の支払額	3,122	-
法人税等の支払額	18	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,550	1,826

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,918	5,618
定期預金の払戻による収入	18	28
有価証券の取得による支出	600	-
有形固定資産の取得による支出	3	13
有形固定資産の売却による収入	54	0
無形固定資産の取得による支出	-	11
投資有価証券の取得による支出	1	6
投資有価証券の売却による収入	2	36
投資有価証券の償還による収入	-	0
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	18	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,430</b>	<b>5,579</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	2,500
長期借入金の返済による支出	12	12
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	353	353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,633</b>	<b>2,134</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,754	1,618
現金及び現金同等物の期首残高	6,840	14,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,594	13,255

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は265百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(0百万円)につきましては、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の固定負債の増減額(は減少)」に含めて表示しておりました「会員預り金の返還による支出」(40百万円)につきましては、明瞭性の観点から、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,659百万円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,611百万円 であります。
2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、未成工事 支出金104百万円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	375百万円	退職給付引当金繰入額	41百万円	賞与引当金繰入額	59百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	減価償却費	28百万円	通信交通費	97百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	338百万円	退職給付引当金繰入額	44百万円	賞与引当金繰入額	56百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	減価償却費	25百万円	通信交通費	87百万円
従業員給料手当	375百万円																								
退職給付引当金繰入額	41百万円																								
賞与引当金繰入額	59百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円																								
減価償却費	28百万円																								
通信交通費	97百万円																								
従業員給料手当	338百万円																								
退職給付引当金繰入額	44百万円																								
賞与引当金繰入額	56百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																								
減価償却費	25百万円																								
通信交通費	87百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,512百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,594百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,512百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,918百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	6,000百万円	現金及び現金同等物	21,594百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,373百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,618百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,255百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	16,373百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,618百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,500百万円	現金及び現金同等物	13,255百万円
現金預金勘定	17,512百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	1,918百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	6,000百万円																
現金及び現金同等物	21,594百万円																
現金預金勘定	16,373百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	5,618百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,500百万円																
現金及び現金同等物	13,255百万円																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,704,400

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	964,506

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	11.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,500.75円	1株当たり純資産額 1,492.77円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,132	45,885
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,132	45,885
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	31,704	31,704
普通株式の自己株式数(千株)	964	965
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	30,739	30,738

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.79円	1株当たり四半期純利益金額 8.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	116	263
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	116	263
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,744	30,739

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社大本組  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

株式会社大本組  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。